

様式第1号（第8条関係）

年 月 日

琴平町長 殿

所在地

名称

代表者氏名

㊟

電話

琴平町地域活動活性化助成金交付申請書

年度において次のとおり事業を実施したいので申請します。

1 部門	□めばえ □はぐくみ（団体の設立年月日）			年	月	日
2 助成申請額						円
3 事業名						
4 事業の内容						
5 事業の効果						
6 着手・完了 予定年月日	着手日	年	月	日		
	完了日	年	月	日		
7 添付書類	(1) 構成員一覧表（「別紙1」） (2) 収支予算書（「別紙2」） (3) 事業計画書（「別紙3」） (4) その他参考書類					
8 備考						

構 成 員 一 覧 表

	氏 名	住 所	押印
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

（注意1） 申請する事業への参加意思の確認のため、各構成員が、右端「印」欄へ押印すること（認印可とする）。

（注意2） 代表者を含め、全ての構成員を記載すること。

（注意3） 町外在住者で、琴平町内に在勤・在学している場合は、居住地の住所に加えて、在勤・在学先の住所を括弧書きで記載すること。

年度 収支予算書

1 収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
	円	
計		

2 支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
	円	
計		

(注意1) この助成金以外によって賄われる部分がある場合は、その負担額及び負担方法を「1 収入の部」の摘要欄に記載すること。

(注意2) 「2 支出の部」の摘要欄には、支出の概要がわかるよう、支出目的を記載すること。

年度 事業計画書

1 年間スケジュール

時 期	事 業 名	内 容

2 翌年度以降の見通し

--

(注意) 「2 翌年度以降の見通し」欄には、当該活動を翌年度以降どのような形で継続・発展していくかについて記載すること(はぐくみ部門にあつては、特に詳細に記載すること)。

様式第2号（第9条関係）

第 号
年 月 日

様

琴平町長

印

琴平町地域活動活性化助成金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった助成金の交付については、次のとおり決定したので通知します。

1 交付年度	年度
2 事業名	
3 助成金の交付予定額	円
4 交付条件	<p>(1) この助成金に係る文書について、琴平町情報公開条例（平成18年琴平町条例第2号）の規定に基づく文書の公開請求又は個人情報の開示の申出等があった場合は、当該条例の趣旨に添った対応をすること。</p> <p>(2) この助成金は、琴平町地域活動活性化助成金交付要綱に基づくもので、この目的以外に使用してはなりません。</p> <p>(3) 次のアからウまでのいずれかに該当するときは、直ちに町長の承認又は指示を受けなければなりません。 ア 事業の内容又は予算の総額を変更するとき。 イ 事業を中止し、又は廃止するとき。 ウ 予定の期限内に事業が完了しないとき、又はその遂行が困難となったとき。</p> <p>(4) 助成事業が完了したときは、速やかに琴平町地域活動活性化助成金交付対象事業実績報告書（様式第4号）を提出してください。</p> <p>(5) 町長が必要であると認めるときは、職員に書類等の検査をさせ、又は助成金の執行状況について実地検査をします。</p> <p>(6) この助成金に係る文書については、法令に定めのあるものはその期間、その他のものは事業が完了した日の属する会計年度の翌年度4月1日から起算して5年間保存すること。</p> <p>(7) 町監査委員から要求があるときは、いつでも監査を受けなければなりません。</p> <p>(8) 琴平町地域活動活性化助成金交付要綱及び琴平町補助金等交付規則の規定に違反した場合は、交付の決定を取り消し、助成金の返還を求めます。</p> <p>(9) この交付決定通知書は、助成金を交付することを決定する通知で、助成金額を決定するものではありません。確定額は、事業完了後の実績報告書に基づき琴平町地域活動活性化助成金交付額確定通知書にて通知します。</p>

様式第3号（第10条関係）

年 月 日

琴平町長 様

所 在 地

名 称

代表者氏名

㊞

電 話

琴平町地域活動活性化助成金事業内容変更申請書

年 月 日付け 第 号により助成金の交付決定を受けた事業
について、次のとおりその内容等を変更したいので申請します。

1 事業名	
2 変更した事業の内容（金額）	
3 変更後の着手・完了予定年月日	着手日 年 月 日 完了日 年 月 日
4 添付書類	(1) 変更後の収支予算書 (2) その他参考書類
5 備考	

様式第4号（第11条関係）

	年 月 日
琴平町長 様	
	所在地 名称 代表者氏名 ⑩ 電 話
<p>琴平町地域活動活性化助成金交付対象事業実績報告書</p> <p>年 月 日付け 第 号により助成金の交付決定を受けた事業について、次のとおり実績報告をします。</p>	
1 助成金の額	円
2 事業名	
3 交付決定年月日 及び番号	年 月 日 第 号
4 着手・完了 年月日	着手日 年 月 日 完了日 年 月 日
5 添付書類	(1) 事業内容報告書（「別紙1」） (2) 収支決算書（「別紙2」） (3) 支出証拠書類 (4) その他参考書類
6 備考	

※ 全ての支出について、支出証拠書類（領収書等）を添付すること。支出証拠書類の添付がない支出については、助成金額から除外する。

年度 事業内容報告書

年月日	実施事業	内容	備考

年度 収支決算書

1 収入の部

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
	円	円	
計			

2 支出の部

区 分	予 算 額	決 算 額	摘 要
	円	円	
計			

(注意1) この助成金以外によって賄われる部分がある場合は、その負担額及び負担方法を「1 収入の部」の摘要欄に記載すること。

(注意2) 「2 支出の部」の摘要欄には、支出の概要がわかるよう、支出目的を記載すること。

第 号
年 月 日

様

琴平町長



琴平町地域活動活性化助成金交付額確定通知書

年 月 日付けで申請のあった助成金の交付については、次のとおり確定したので通知します。

1 交付年度	年度
2 事業名	
3 助成金の交付確定額	円
4 交付条件	<p>(1) この助成金に係る文書について、琴平町情報公開条例(平成18年琴平町条例第2号)の規定に基づく文書の公開請求又は個人情報の開示の申出等があった場合は、当該条例の趣旨に添って対応しなければならない。</p> <p>(2) この助成金は、琴平町地域活動活性化助成金交付要綱に基づくもので、この目的以外に使用してはならない。</p> <p>(3) 町長が必要であると認めるときは、職員に書類等の検査をさせ、又は助成事業の執行状況について実地検査を行う。</p> <p>(4) この助成金に係る文書については、法令に定めのあるものはその期間、その他のものは事業が完了した日の属する会計年度の翌年度4月1日から起算して5年間保存しなければならない。</p> <p>(5) 町監査委員から要求があるときは、いつでも監査を受けなければならない。</p> <p>(6) 琴平町地域活動活性化助成金交付要綱及び琴平町補助金等交付規則の規定に違反した場合は、交付の決定を取り消し、助成金の返還を求める。</p> <p>(7) 概算請求による前払いをした場合は、速やかに精算しなければならない。</p>

様式第6号（第13条第1項関係）

年 月 日

琴平町長 様

所在地

名称

代表者氏名

㊞

電話

琴平町地域活動活性化助成金請求書

年 月 日付け 第 号により助成金の交付額確定通知を受けた事業について、次のとおり請求します。

1 事業名

2 交付決定額 円

3 請求額 円

上記の琴平町地域活動活性化助成金は、次の金融機関口座に振込してください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号	(フリガナ)
				口座名義
銀行 金庫 信連	農協 信組	本・支店 本・支所 出張所 普通 当座		

様式第7号（第13条第2項関係）

年 月 日

琴平町長 様

所在地

名称

代表者氏名 ⑩

電話

琴平町地域活動活性化助成金概算払請求書

年 月 日付け 第 号により助成金の交付決定を受けた事業について、次のとおり概算請求します。

1 事業名

2 交付決定額 円

3 請求額 円

上記の琴平町地域活動活性化助成金は、次の金融機関口座に振込してください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号	(フリガナ)
				口座名義
銀行 金庫 信連 農協 信組	本・支店 本・支所 出張所	普通 当座		